

Title	所得再分配政策と資源配分：人的資本を中心として
Author(s)	三宅, 伸治
Citation	大阪大学, 2003, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/44193">https://hdl.handle.net/11094/44193</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"&gt;大阪大学の博士論文について&lt;/a&gt;</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 <sup>み</sup>三 <sup>やけ</sup>宅 <sup>しん</sup>伸 <sup>じ</sup>治

博士の専攻分野の名称 博 士 (経済学)

学 位 記 番 号 第 1 7 4 4 6 号

学 位 授 与 年 月 日 平成 15 年 2 月 20 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 4 条第 1 項該当

経済学研究科経済理論専攻

学 位 論 文 名 所得再分配政策と資源配分：人的資本を中心として

論 文 審 査 委 員 (主査)

教 授 辻 正次

(副査)

教 授 二神 孝一 教 授 永谷 裕昭

## 論 文 内 容 の 要 旨

本稿では、人的資本を通じた効率性と公平性のトレードオフ、あるいは、成長と所得分配の関係を描写し、所得再分配政策が両者にどのような影響を与えるかが分析された。経済成長の背後には、何らかの構造的な変化が伴うと考えられるが、本稿での経済構造の変化とは、各個人の生産性に応じた賃金支払いが行われる生産部門と相対的に能力に依存しない賃金支払いが行われる生産部門の間における効率単位で計測された労働投入比率の変化である。また、これまでの資源配分と所得分配の関係を分析した研究においては、不平等度の尺度はモデル内で明示的に表現されない場合が多いが、本稿の各章で提示されるモデルにおいては、不平等度がジニ係数によって表されている。この特徴は、第 2 章で明らかにされるように、最適課税理論の枠組において社会厚生関数が持つ不平等への重みを明示的な尺度で評価可能であるという特徴を持つ。

序章では、教育投資および人的資本に関連した文献に焦点をあてつつ、近年、研究が蓄積されてきた、所得分配と経済成長の研究を概観している。第 1 章では、能力の異なる消費者が存在し、異なる二つの生産部門から成る経済において、消費者が生産部門を選択する経済を前提に、均衡予算を計る政府が、定額税を財源とした定額補助金を給付する所得再分配政策を実施する場合、効率性と公平性の間にトレードオフが生じることを示した。労働は非弾力的に供給されるため、効率性を阻害する要因は労働供給に対する負の誘因効果ではない。また、財は一種類しか存在しないため、弾力性の相違を通じたトレードオフも生じない。非効率性の原因は公平性の改善を目的とした所得移転が消費者の生産部門選択に歪みを与える点にある。また、近年の政治経済学では、政策変数を外生的なものとして扱わず、モデル内で決定される内生変数として扱われることが多い。ここでは、政策決定過程として中位投票者による意思決定がなされた場合どのような政策が支持されるかについて分析した。

第 2 章では、中等教育就学率と全税収に占める直接税収の割合、および一人あたり国民所得と全税収に占める直接税収の割合がそれぞれ負の相関を持つという経験的データを説明するために、教育投資機会が存在し、生産部門の選択が可能な閉鎖経済モデルを展開した。政府が所得税と消費税によって所与の政府支出を賄うという制約の下、所得再分配政策が、人々の教育投資活動および生産部門選択にどのような影響を与えるかについて分析されている。所得税率の上昇は生産部門変更後の可処分所得を低下させるため、生産能力が低い消費者は教育投資に対する誘因を失い、経済全体の人的資本量も低下することから総生産は減少する。また、本章のモデルは均衡予算という制約の下で社会厚生関数を最大化するという次善の問題を扱っている。過去の文献との大きな違いは、次善の意味での最適な税構造

を導出するに際し、効率性と同時に公正さの尺度をも明示的に示すことが可能な点にある。一般に社会厚生関数は価値基準としての公正さをも含む指標として解釈されるが、公正さの基準が明示的には示されていないため、既存の公正さの指標とどのような関係にあるかを見ることは興味深い。また、本章のモデルを応用し、人々の財政政策に対して抱く期待が財政政策の効果に及ぼす可能性に言及した。

第3章では、過去の効率単位労働投入が各部門の効率単位労働の生産性に影響を及ぼす生産技術を前提に、生産能力が異なる消費者の生産部門選択を通じ、両部門間における効率単位労働投入比率の変化という意味での経済構造が変化し、所得分配と経済成長に影響を及ぼすモデルを展開した。第3章のモデルには三種類の定常均衡が存在する。一つ目は、能力に応じた賃金支払いを行う生産部門でのみ生産が行なわれる定常均衡、二つ目は相対的に消費者の生産能力を反映していない賃金支払いを行う生産部門でのみ生産が行われる定常均衡、最後は両部門が生産を行う定常均衡である。また、生産部門を特徴づけるパラメータの相対的な大きさに依存して、両部門ともに生産を行う定常均衡が複数存在する可能性を指摘している。本モデルでの移行過程は、それぞれの部門に投入される効率単位労働投入比率の流列によって特徴付けられるが、投入比率の単調な増大（低下）がジニ係数で測られた不平等度を単調に増大（低下）させる。移行過程における総生産については、数値例を用いて、経済成長が生じることを確認している。また、所得再分配政策のタイミングが移行過程の性質に大きな影響を与えることを示した。例えば、より不平等な定常均衡への移行過程にある経済において、再分配政策を実行する場合、その経済構造が変化するタイミングに応じて、その定常均衡への収束速度が低下する、所得分配がより平等な定常均衡への移行過程へと移る、両部門で生産が行われる定常均衡へと到達するという三つの可能性があることを示した。

#### 論文審査の結果の要旨

学位申請者に対して論文内容およびこれに関する事項について試問を実施した。モデルの簡略化による解析的な結果を得る可能性、本稿の結果を導出するにあたっての2部門経済の必要性、モデルの結論から得られる合意、あるいは、経済主体の特徴づけ等についての質疑またはモデルの修正に関する意見に対し、回答または加筆、修正するとの応答があった。審査委員全員の協議の結果、学位申請者 三宅 伸治 は、博士（経済学）の学位を授与される資格があるものと認めた。